

## オープン市場短信 (2007年12月)

2007.12.14

### ◆11月のCP市場動向

11月のCP新規発行額は6兆円弱と、期落ち（約4兆6千億円：当月発行分含む）を大幅に上回った（除く、ABCP・金融機関発行CP）。

業種別には鉄鋼・石油・建設・不動産等の発行増が目立っていたが、銀行借入等に比べ柔軟な期間設定が可能でかつ低コストといったCP発行の利点が認識される中で、賞与や法人税・配当金支払い等を目的とした資金需要の高まりから、例月以上の発行増に繋がった。

発行レートは、月中旬までは投資家やディーラーが積極的に運用に動いたことから、低位安定で推移した。しかし、下旬に入ると、発行が増加するにつれディーラーのポジションが徐々に重くなるなど需給が悪化し、年末越えのファンディングに対する警戒感もあって、レートは上昇地合いとなった。

《銘柄別の発行レート》

#### 11月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1カ月		2カ月		3カ月	
格付 a-1+(オペ適格)	0.550%	～ 0.609%	0.609%	～ 0.718%	0.651%	～ 0.700%
格付 a-1 (オペ適格)	0.550%	～ 0.750%	0.639%	～ 0.739%	0.645%	～ 0.750%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.554%	～ 0.720%	0.626%	～ 0.669%	0.650%	～ 0.660%
格付 a-1 (リース銘柄)	0.590%	～ 0.790%	0.699%	～ 0.790%	0.715%	～ 0.860%
格付 a-2	0.600%	～ ケ1.00%	0.685%	～ ケ1.20%	0.740%	～ ケ1.50%

#### 《CP オペ》

期日到来分は継続されず、11月末のCP買い現先オペ残高は0となった。

#### 《ABCP》

11月末のABCPの発行残高は約4兆1,289億円と、前月比約458億円の小幅増となった。前年同月（3兆9,280億円）比では、2,009億円の増加であった。

#### 《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の11月末発行残高は21兆7,964.04億円と前月比約5,284億円の増加となった。事業法人CPIは、全体で約1兆372億円増の約7兆1,284億円と過去最高残高を記録した。ABCPが若干増加し、その他金融は微減、金融機関発行分は、大手証券会社の発行減少の影響で4,949億円の大幅減となった。発行登録企業463社中、既発行企業は433社。新規発行銘柄は2社（日鐵物流・野村不動産HD）。

#### 《現先市場》

月中現先レートは、月央までは0.54～0.58%の出合いであった。15日以降、準

備預金の新しい積み期間に入ってからには大手ディーラーの資金繰り面の影響もあって強含みとなり、0.58~0.63%に上昇し0.60%前後の出合いが続いた。その後、月末近くになって落ち着き0.56%まで低下して越月した。

#### ◆12月のCP市場動向

12月中のCP償還額は、前年（約5兆2,000億円）を若干下回る約5兆円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。事業法人の発行意欲は引き続き旺盛なことから、前年同様期落ちを上回る発行が見込まれるため（前年は、期落ちより約3,500億円多い発行）、月末残高はH17年12月以来久々の22兆円台に達する可能性がある。

CP発行レートは、11月末の大量発行と12月に入って連日の期落ちを上回る新規発行により、各ターム共に強含み地合いとなった。3M物では、一般事業法人（a-1格）で月初0.725%の出合いから11日には0.89%の出合い。リース銘柄でも、月初0.80%割れから同0.90%近辺での出合いになるなど、日を追って上昇する展開となった。もっとも、今後月後半については、新規発行の増加やクレジットリスク、年越しの資金調達リスク等に対する警戒感が残るものの、インターバンクレートや短国レートと比較して、充分運用妙味のある水準となってきたことから、徐々にではあるが投資家の動きに前向きさが見られるようになるものと思われる。

3M物（a-1格銘柄）は当面0.80%近辺で推移すると思われるが、投資家動向如何では若干の弱含み地合いも予想される。

#### 《CPオペ》

13日に、約2ヵ月半ぶりに17日の資金不足日に合わせて3,000億円のオフアがあった。応札4,465億円に対し3,015億円の落札となった。月後半、資金不足日（25日）にあわせ、再びオペが実行される可能性も考えられる。

#### 《現先市場》

足元現先レートは、12月に入ってから強含み地合いとなった。現状0.65%前後での推移となっている。前月末の大量発行及び今月前半の予想を上回る新規発行の増加によって、ディーラー在庫が積み上がったことに加え、大手投資家の一部で11月末に施行された「内部者情報登録制度」への対応が遅れていることもあって、現先取引はレートが下がりづらい状況となっている。中旬以降、新規発行のペースが多少落ちたとしても、16日以降は準備預金の新しい積み期間に入って再び資金需要が強まることから、S/N物は0.63%~0.68%近辺での出合いが続くのではないかと予想される。月中のターム現先レートは、0.60~0.65%前後の出合いを予想する。

（松倉）

**参考資料**

**業種別残高内訳**

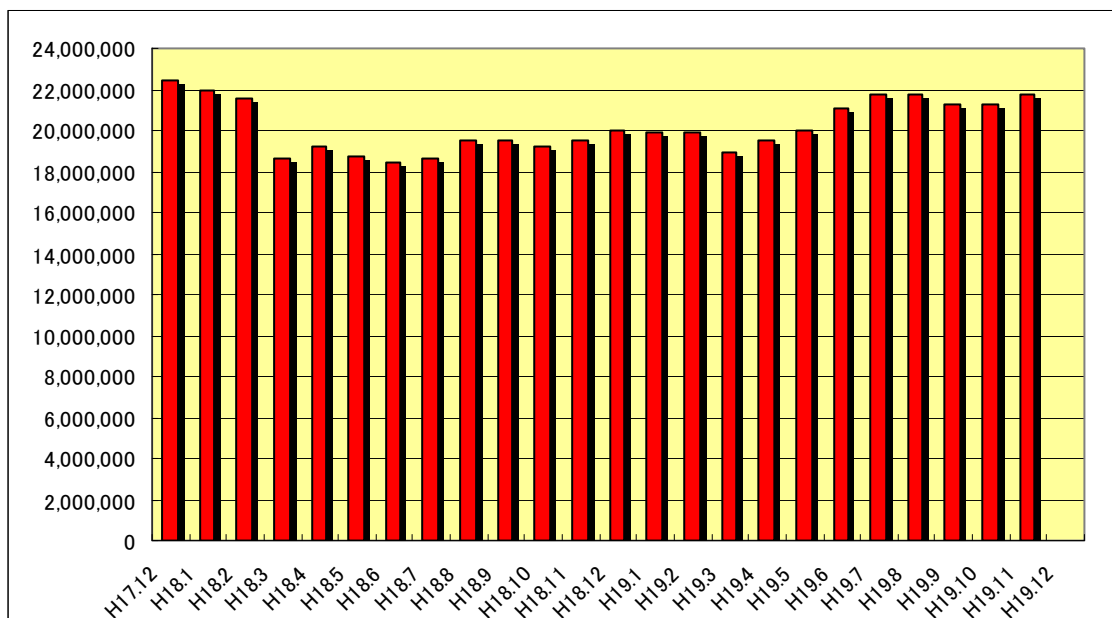
業 種	11 月末残高	10 月末残高	単位：億円
			増減
事業法人	71,284	60,912	10,372
その他金融	71,359	71,956	▲597
金融機関	34,032	38,981	▲4,949
( 銀行等	19,638	20,928	▲1,290)
( 証券	14,394	18,053	▲3,659)
ABCP	41,289	40,831	458
計	217,964	212,680	5,284

(注：買入消却分含む)

**短期社債月末残高 (H17 年 12 月～H19 年 11 月)**

11 月末発行残高：21 兆 7,964.02 億円

発行登録企業：463 社 (発行実績あり) 433 社 (単位：百万円)



## 11 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	11 月末残高
1	オリックス	930,100
2	三菱 UFJ リース	869,100
3	みずほコーポレート銀行	781,800
4	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	725,370
5	三井住友ファイナンス&リース	650,400
6	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	584,830
7	日産自動車	467,000
8	新日本石油	441,000
9	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	425,400
10	フォレスト・コーポレーション	412,587
11	みずほ証券	393,800
12	三菱 UFJ ニコス	370,000
13	住友信託銀行	368,800
14	GE ジャパン・ファンディング	333,100
15	興銀リース	328,400
16	東京リース	321,800
17	ミレニアム・ファンディング・アセット	317,000
18	三菱商事	315,000
19	三井不動産	311,000
20	東京電力	310,000

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会